

2025年3月期 第3四半期決算の概要

2025年 2月 14日



- かんぽ生命の伊牟田でございます。
- 本日は、かんぽ生命の「2025年3月期 第3四半期決算 電話会議」にご参加いただき、ありがとうございます。
- はじめに、お手元の資料に沿って、決算概要をご説明し、その後、質疑応答とさせていただきます。
- なお、各指標の増減の理由については、主要なものを述べていますので、ご留意願います。
- 1ページをご覧ください。

決算サマリー

	25年3月期3Q	前年同期（末）比
四半期純利益	844 億円	+ 192 億円 (+ 29.6 %)
修正利益	1,063 億円	+ 408 億円 (+ 62.3 %)
新契約 (個人保険)	(件数) 68.0 万件	+ 30.5 万件 (+ 81.4 %)
	(年換算保険料) 1,490 億円	+ 830 億円 (+ 125.9 %)
保有契約 (個人保険)	(件数) 1,911.4 万件	△ 58.7 万件 (△ 3.0 %)
	(年換算保険料) 2 兆 9,044 億円	△ 828 億円 (△ 2.8 %)
新契約価値	493 億円	+ 380 億円 (+ 337.7 %)
EV	4 兆 644 億円	+ 994 億円 (+ 2.5 %)

【連結業績の状況】

- 新契約の増加に伴う標準責任準備金負担の増加の影響があった一方、運用環境が好転したことによる資産運用収益の増加等により、四半期純利益は前年同期比+192億円(+29.6%)
- 新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、前年同期比+408億円(+62.3%)の1,063億円と、大幅に増加

【契約の状況】

- 個人保険の新契約件数は、前年同期比+81.4%と大幅な増加が継続
- 保有契約件数は、前期末比△58.7万件(△3.0%)と減少したものの、新区分においては新契約件数の増加に伴い、△15.5万件(△1.2%)と緩やかな減少となっており、早期の底打ち反転を目指す

【EVの状況】

- 新契約価値は、金利上昇および新契約の増加により、前年同期比+380億円(+337.7%)と、大幅に増加
- EVは、新契約価値の増加等により、前期末比+994億円(+2.5%)

- 今回の決算のポイントはご覧のとおりです。
- 修正利益は前年同期比62.3%増加し、1,063億円となりました。新契約実績も前年同期比+81.4%と、大幅な増加が継続し、新契約価値は前年同期比4倍超の493億円となりました。
- 保有契約件数は、前期末比3.0%減少したものの、新区分においては新契約件数の増加に伴い、前期末比1.2%減少と、緩やかな減少となっており、引き続き、早期の底打ち反転を目指してまいります。
- EVは、新契約価値の増加などにより、前期末から2.5%増加し、4兆644億円となりました。
- 各項目については、次のページ以降でご説明します。
- 2ページをご覧ください。

25年3月期 第3四半期の業績（前年同期比）

連結損益計算書（要約）

（億円）

	24.3期 3Q	25.3期 3Q	増減額	(参考) 24.3期
経常収益	45,607	43,346	△ 2,261	67,441
保険料等収入	15,865	25,662	9,796	24,840
資産運用収益	8,765	9,091	326	12,115
責任準備金戻入額	20,376	7,828	△ 12,548	30,054
経常費用	44,353	41,118	△ 3,234	65,829
保険金等支払金	38,615	35,293	△ 3,322	57,785
資産運用費用	1,906	1,985	79	2,825
事業費等 ¹	3,830	3,834	4	5,216
経常利益	1,254	2,227	973	1,611
特別損益	155	△ 301	△ 456	159
価格変動準備金繰入額 ²	156	△ 299	△ 456	161
契約者配当準備金繰入額	481	730	248	558
法人税等合計	276	351	75	341
親会社株主に帰属する四半期純利益	651	844	192	870
修正利益	655	1,063	408	976

単体 経常利益の明細（要約）

（億円）

	24.3期 3Q	25.3期 3Q	増減額	(参考) 24.3期
基礎利益	1,697	1,625	△ 72	2,240
保険関係損益	1,168	736	△ 431	1,321
顧ざや	529	888	358	918
うち為替に係るヘッジコスト	△ 638	△ 515	123	△ 814
キャピタル損益	65	378	312	100
うち投資信託の解約益	0	337	337	0
臨時損益	△ 502	216	718	△ 715
経常利益	1,260	2,219	958	1,625

注：主な勘定科目を掲載

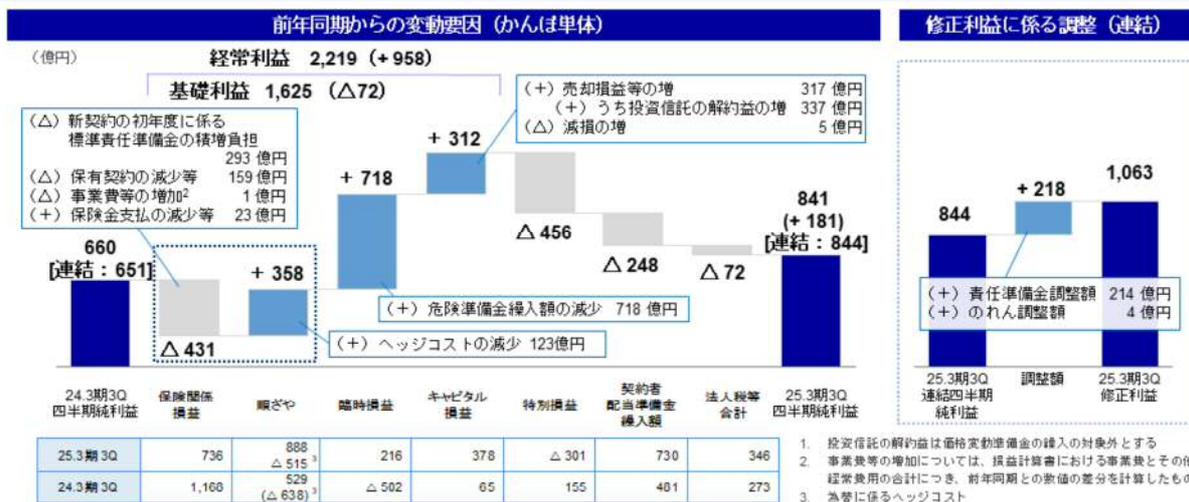
1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

- 今期の業績の状況はご覧のとおりです。
- 変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 3ページをご覧ください。

25年3月期 第3四半期の業績（前年同期からの変動要因）

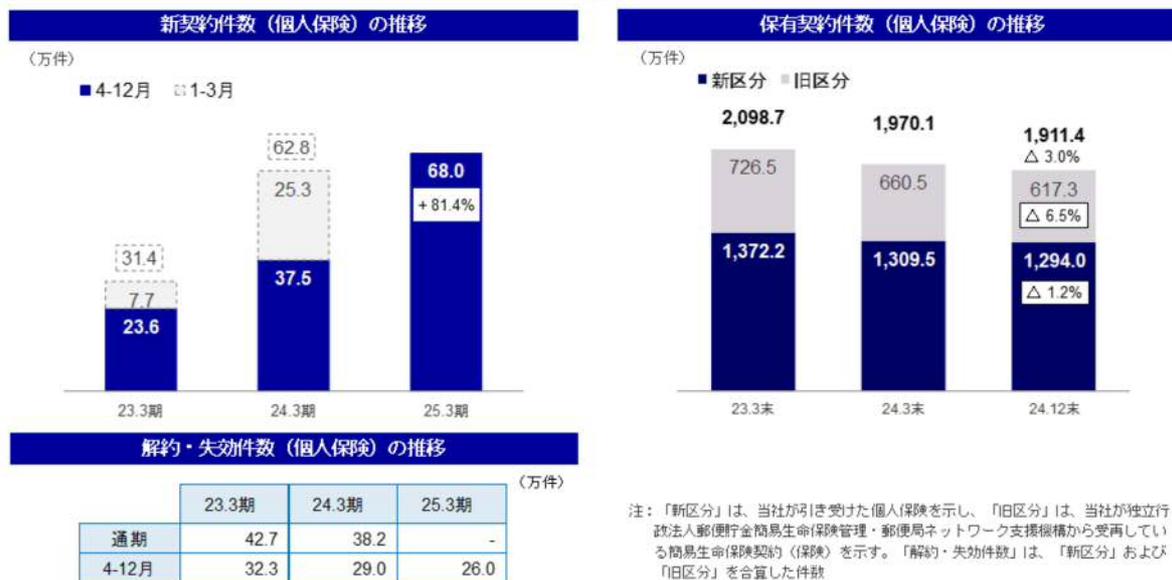
- 順ぎやが改善した一方、一時払終身保険販売を主とした、新契約の増加に伴う短期的な費用（初年度に係る標準責任準備金の積増負担）の増加の影響等により、基礎利益は前年同期を下回る1,625億円となった
- 2021年3月期より実施していた危険準備金の超過繰入の終了に伴う臨時損益の改善およびキャピタル損益の大幅な改善により、経常利益は前年同期を上回る2,219億円となった
- キャピタル損益相当額¹および順ぎやに含まれる為替に係るヘッジコストに対しては、従来通り価格変動準備金を繰り入れる、または取り崩す会計処理を実施し、四半期純利益は前年同期を上回る841億円となった
- 連結四半期純利益に対し、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担およびのれん償却による影響を調整した修正利益は、1,063億円となった



- ここでは、2025年3月期第3四半期の業績の変動要因を記載しています。
- 基礎利益・経常利益・四半期純利益の変動要因はご覧のとおりです。
- 変動要因のうち、投資信託の解約益を除くキャピタル損益相当額および順ぎやのうち為替に係るヘッジコストにつきましては、従来通り、特別損益にあたる価格変動準備金の繰り入れまたは取り崩しを行い、当期純利益への影響を中立化しております。
- 四半期純利益は、主として、新契約の増加に伴う短期的な費用（初年度に係る標準責任準備金の積増負担）が増加した一方で、その影響を、投資信託の解約益の増加、ヘッジコストを除く順ぎやの増加、および臨時損益の増加が上回った結果、前年同期を上回る841億円となりました。
- 連結の四半期純利益に、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担による影響、および、のれん償却による影響を調整した修正利益は、1,063億円となりました。
- 4ページをご覧ください。

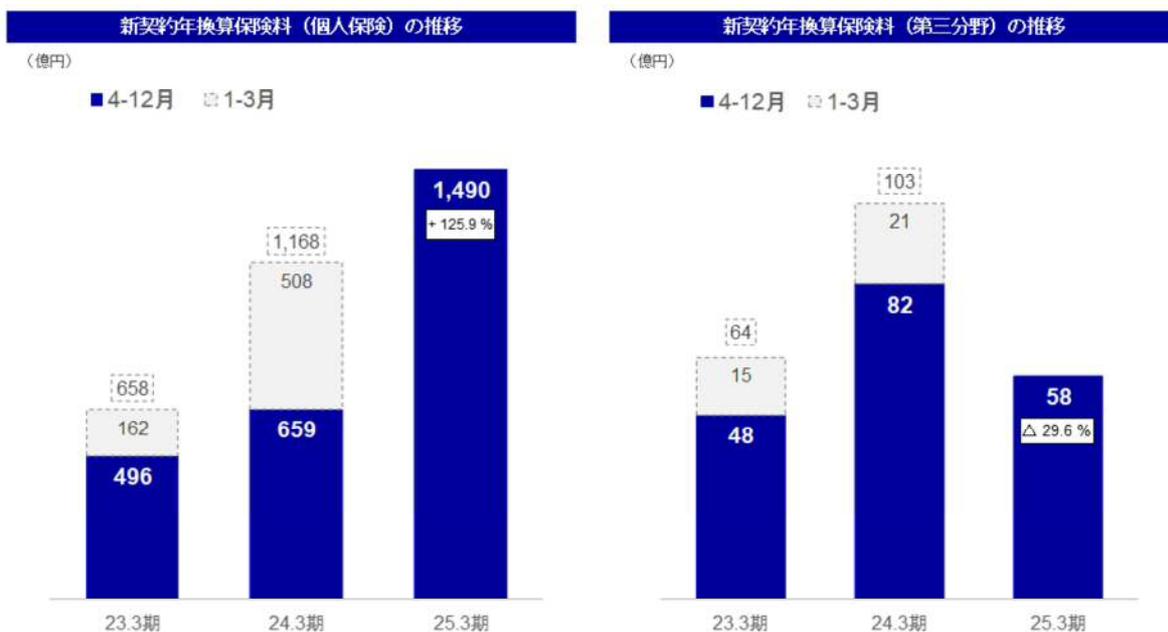
契約の状況〔件数〕

- 2024年1月に販売を開始した一時払終身保険の影響等により、新契約件数（個人保険）は前年同期比+81.4%と大幅な増加が継続
- 保有契約件数は、前期末比△3.0%と減少したものの、新区分においては新契約件数の増加に伴い、△1.2%と緩やかな減少となっており、早期の底打ち反転を目指す



- ここからは、契約の状況についてご説明します。
- 2024年1月に販売を開始しました一時払終身保険の影響等により、個人保険の新契約件数は、前年同期比81.4%増と大幅な増加が継続し、68.0万件となりました。
- 保有契約件数は前年度末から3.0%減少し、1,911.4万件となり、うち新区分は前年度末から1.2%減少し、1,294.0万件となりました。新区分においては、新契約件数の増加に伴って保有契約件数は緩やかな減少となっており、早期の底打ち反転を目指してまいります。
- 5ページをご覧ください。

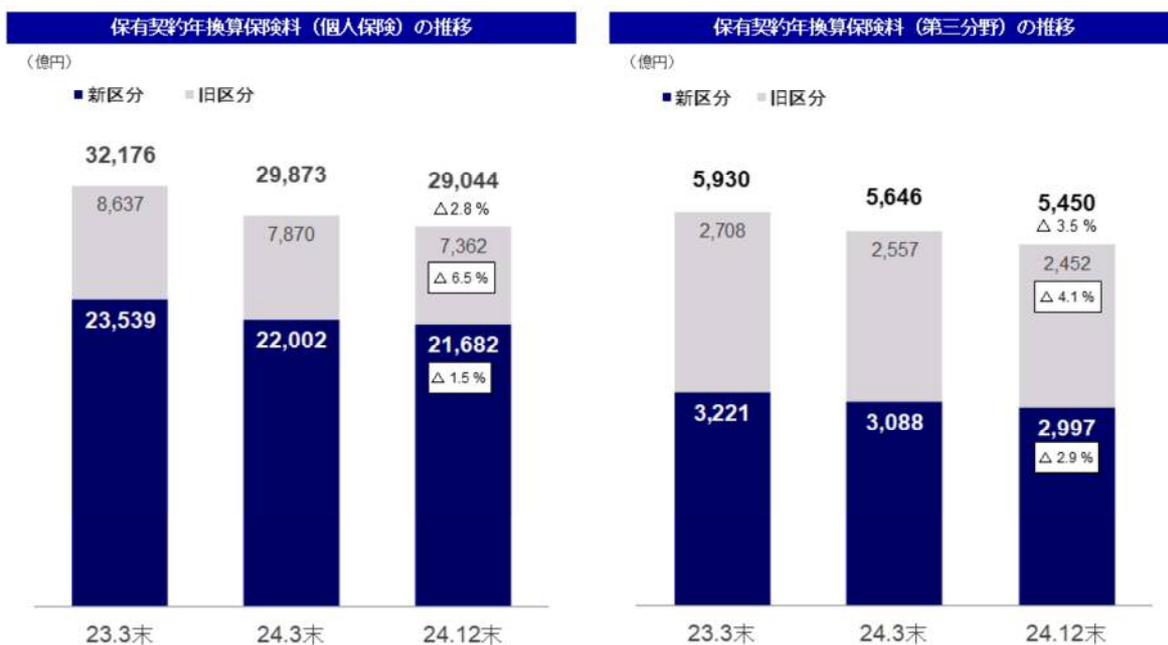
契約の状況〔新契約年換算保険料〕



注：年換算保険料とは、1回当たりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年当たりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等で除した金額）。第三分野は医療保障・生前給付保障等に該当する部分。年換算保険料（個人保険）には、個人保険に係る第三分野を含む。

- 個人保険の新契約年換算保険料は、前年同期比125.9%増の1,490億円となりました。一方で、第三分野の新契約年換算保険料は、前年同期比29.6%減少し、58億円となりました。
- 第三分野につきましては、お客さまのニーズに沿ったご提案を通じて、新契約を確保できるよう、取り組んでまいります。
- 6ページをご覧ください。

契約の状況〔保有契約年換算保険料〕

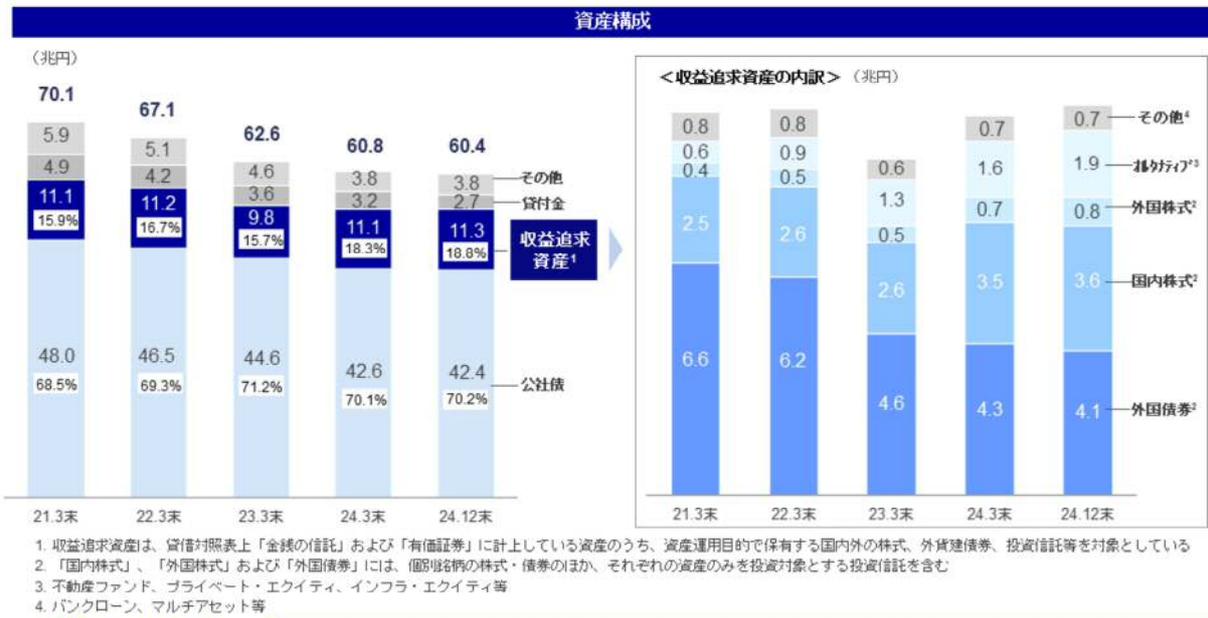


注：「新区分」は、当社が引き受けた個人保険を示し、「旧区分」は、当社が独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構から受再している簡易生命保険契約（個人保険は簡易生命保険契約の保険に限る）を示す

- 個人保険の保有契約年換算保険料は2兆9,044億円となり、前期末から2.8%減少しました。
- 第三分野の保有契約年換算保険料は5,450億円となり、前期末から3.5%減少しました。
- 7ページをご覧ください。

資産運用の状況〔資産構成〕

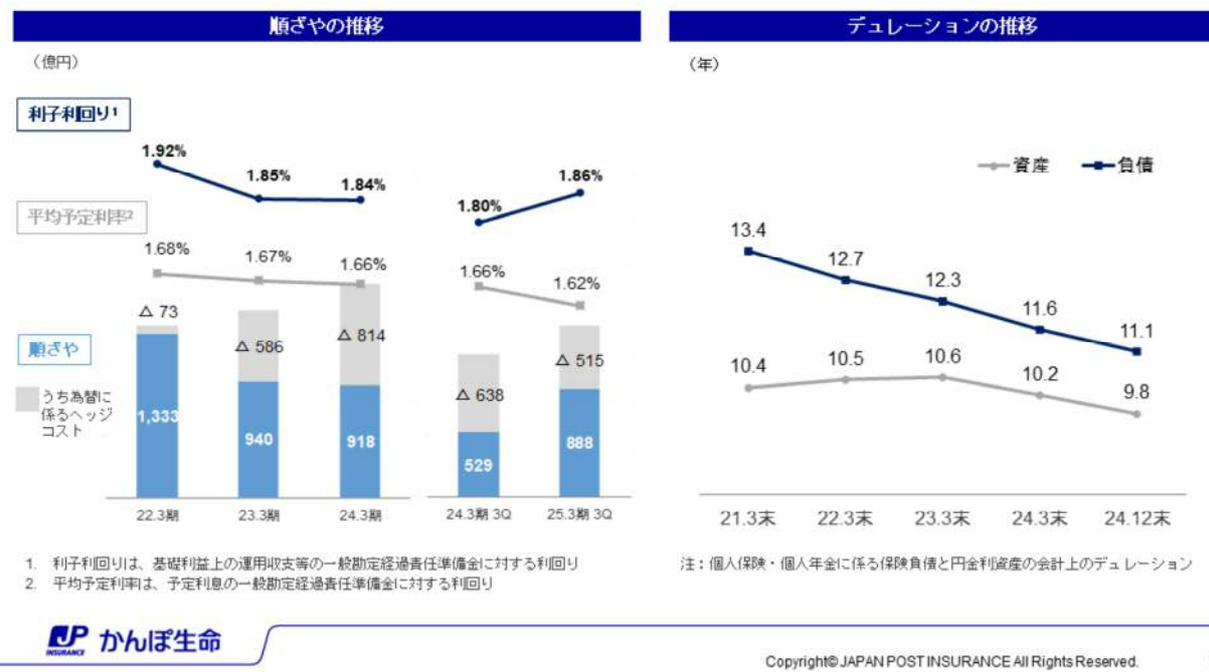
- 総資産は、前年度末から概ね横ばいの60.4兆円となった
- 収益追求資産は、残高は11.3兆円、総資産比の占率は18.8%となり、残高／占率ともに前年度末比で増加／上昇



- 資産運用の状況についてご説明します。
- 当社の資産運用は、円金利資産と円金利負債のマッチングを図るALMの観点から、公社債が中心となっています。
- 左のグラフは、総資産の内訳および推移をお示ししています。2024年12月末における総資産の残高は60.4兆円となりました。
- 主に一時払終身保険の販売好調の影響などにより、前年度末比で残高は概ね横ばいになっています。
- 収益追求資産の内訳については、右のグラフをご参照ください。
- 2024年12月末の株式・外国債券などの収益追求資産の残高は11.3兆円、総資産比で18.8%となりました。海外PEなどオルタナティブ資産の増加や内外株式の時価上昇を主な要因として、前年度末比で残高／占率とも増加／上昇しています。
- 8ページをご覧ください。

順ざやおよびデュレーションの推移

- 2025年3月期第3四半期の平均予定利率は1.62%、利子利回りは1.86%となり、888億円の順ざやを確保（前年同期比+358億円）
- デュレーションは資産が9.8年、負債が11.1年となり、デュレーションギャップは前年度末比で概ね横ばいとなった



- 左のグラフは、平均予定利率、利子利回り、順ざやの推移をお示ししています。
- 平均予定利率は、一時払終身保険の販売や再保険の活用等により、前年同期比で低下し、1.62%となりました。
- 利子利回りは、収益追求資産の収益貢献などにより、前年同期比で上昇し、1.86%となりました。
- 順ざやは、前年同期比358億円増の888億円となりました。
- 右のグラフの通り、デュレーションは、資産が9.8年、負債が11.1年となり、デュレーションギャップは前年度末比で横ばいとなりました。
- 9ページをご覧ください。

資産運用の状況〔有価証券の時価情報〕

有価証券の時価情報

(億円)

	24.3末			24.12末			増減額		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
合計	519,946	553,144	33,198	520,739	537,994	17,255	793	△ 15,149	△ 15,943
満期保有目的の債券	323,431	334,019	10,588	316,868	313,869	△ 2,998	△ 6,562	△ 20,150	△ 13,587
責任準備金対応債券	71,396	69,540	△ 1,855	77,529	72,487	△ 5,041	6,133	2,946	△ 3,186
その他有価証券	125,118	149,584	(A) 24,465	126,341	151,637	(A) 25,295	1,223	2,053	830
有価証券等	88,693	88,003	△ 690	88,221	86,393	△ 1,828	△ 471	△ 1,609	△ 1,137
公社債	35,601	33,292	△ 2,309	34,139	31,802	△ 2,337	△ 1,462	△ 1,489	△ 27
国内株式	3,449	5,460	2,010	3,712	5,583	1,870	263	122	△ 140
外国証券	20,997	21,248	250	19,841	19,509	△ 332	△ 1,156	△ 1,739	△ 582
その他の証券	21,694	21,048	△ 646	21,991	20,960	△ 1,031	296	△ 88	△ 384
預金等	6,949	6,953	4	8,536	8,538	2	1,587	1,584	△ 2
金銭の信託	36,424	61,580	25,155	38,119	65,243	27,123	1,694	3,663	1,968
国内株式 ¹	14,976	30,323	15,347	15,739	31,225	15,486	763	902	138
外国株式 ¹	2,852	7,422	4,569	2,945	8,428	5,483	93	1,006	913
外国債券 ¹	6,871	7,954	1,082	6,621	7,804	1,183	△ 250	△ 149	100
その他 ²	11,724	15,880	4,156	12,812	17,784	4,971	1,088	1,903	815

注：本表には、時価のある有価証券のみを記載。また、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含む。

- 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む。
- 現預金、バンクローン、オルタナティブ等

	24.3末	24.12末	増減額
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 (B)	-	△ 9	△ 9
通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益 考慮後のその他有価証券差損益 (A+B)	24,465	25,286	820

 かんぽ生命

Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

9

- 有価証券の時価および含み損益の状況をお示ししています。
- 金利の上昇に伴い、会計上、時価評価されない満期保有目的の債券は2,998億円の差損、責任準備金対応債券は5,041億円の差損となりました。一方、時価評価されるその他有価証券につきましては、株価の上昇等により主に外国株式の時価が上昇し、2兆5,295億円の差益を計上しています。これにより、有価証券の合計では1兆7,255億円の差益を計上しています。
- なお、2024年10月より、外貨建債券の為替ヘッジを目的として、通貨スワップ取引を新たに開始しています。通貨スワップから生じる繰延ヘッジ損益を考慮した、その他有価証券の差益につきましては、ページ右下の表をご確認ください。
- 10ページをご覧ください。

事業費等の状況

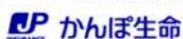
事業費等の状況

(億円)

	24.3期 3Q	25.3期 3Q	増減額	(参考) 24.3期
事業費	3,225	3,163	△ 61	4,403
委託手数料 ¹	911	853	△ 58	1,237
新契約手数料	186	216	30	271
維持・集金手数料	725	637	△ 88	966
拠出金 ²	423	422	△ 1	564
その他	1,890	1,887	△ 2	2,600
その他経常費用	604	670	66	813
うち減価償却費	308	298	△ 9	412
事業費等	3,830	3,834	4	5,216

1. 日本郵便株式会社に対する委託手数料

2. 独立行政法人郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に基づき、郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金



Copyright© JAPAN POST INSURANCE All Rights Reserved.

10

- 事業費等の状況についてご説明します。
- 事業費は、前年同期比61億円減の3,163億円となりました。このうち、4割程度を日本郵便へ支払う委託手数料および郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構に支払う拠出金が占めています。
- 委託手数料は、契約獲得実績に応じて支払う新契約手数料と、保全・支払業務などに応じて支払う維持・集金手数料で構成されています。
- 委託手数料は、前年同期比58億円減の853億円となりました。
- 拠出金は、前年同期比横ばいの422億円となりました。
- 11ページをご覧ください。

健全性の状況

内部留保等の積立状況

(億円)

	24.3末	24.12末	当期繰入額 ²
危険準備金	17,253	17,037	△ 216
旧区分 ¹	12,836	12,591	△ 244
新区分	4,416	4,445	28
価格変動準備金	8,737	9,037	299
旧区分	7,499	7,961	461
新区分	1,238	1,076	△ 161
追加責任準備金	49,092	47,377	△ 1,715
旧区分 ¹	49,075	47,366	△ 1,708
新区分	17	10	△ 6

連結ソルベンシー・マージン比率

(億円)

	24.3末	24.12末
連結ソルベンシー・マージン比率	1,023.2 %	1,010.4 %
ソルベンシー・マージン総額	69,285	70,551
リスクの合計額	13,541	13,964
連結実質純資産額	77,369	61,634

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額、「新区分」はかんぽ生命全件から「旧区分」を差し引いた金額

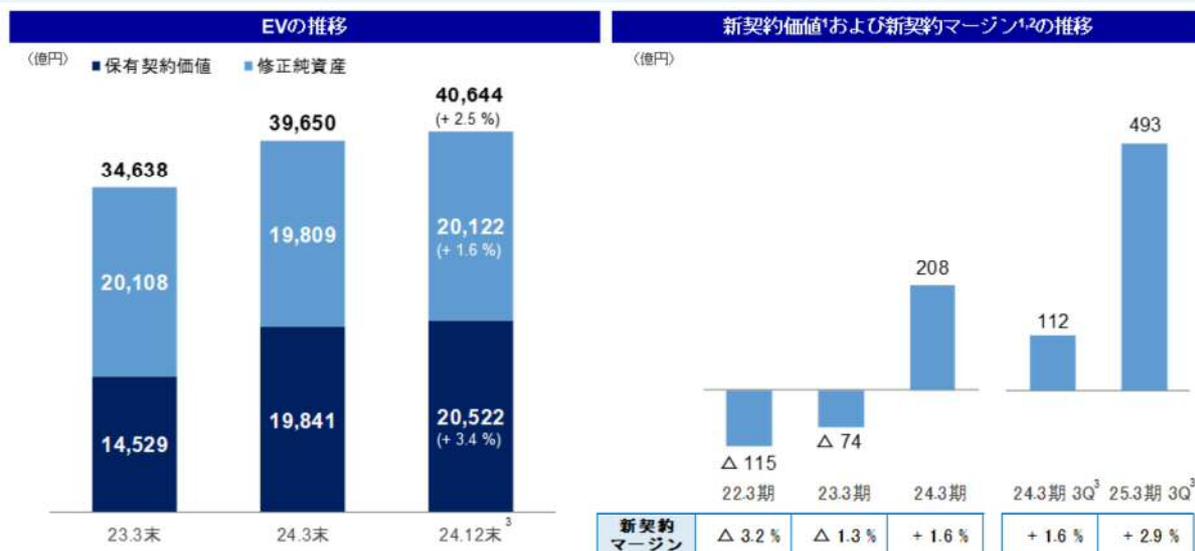
1. 旧区分において2021年3月末に危険準備金を財源とした追加責任準備金の積立を実施。これに伴い2021年3月末以降実施してきた、危険準備金の積立水準の回復を図るための法定積立基準を超える繰入れは、2024年6月末までに終了

2. 符号がプラスの場合は繰入れ、マイナス（△）の場合は戻入を示す

- 健全性の状況についてご説明します。
- 経営環境の変化に伴うリスクに備え、将来にわたり健全で安定的な経営を確保するため、危険準備金1兆7,037億円、価格変動準備金9,037億円を積み立てています。
- 将来の逆ざやなどを補う目的で積み立てている追加責任準備金は、4兆7,377億円となっています。
- 連結ソルベンシー・マージン比率は1,010.4%と、引き続き高い健全性を維持しています。
- 12ページをご覧ください。

EVの状況

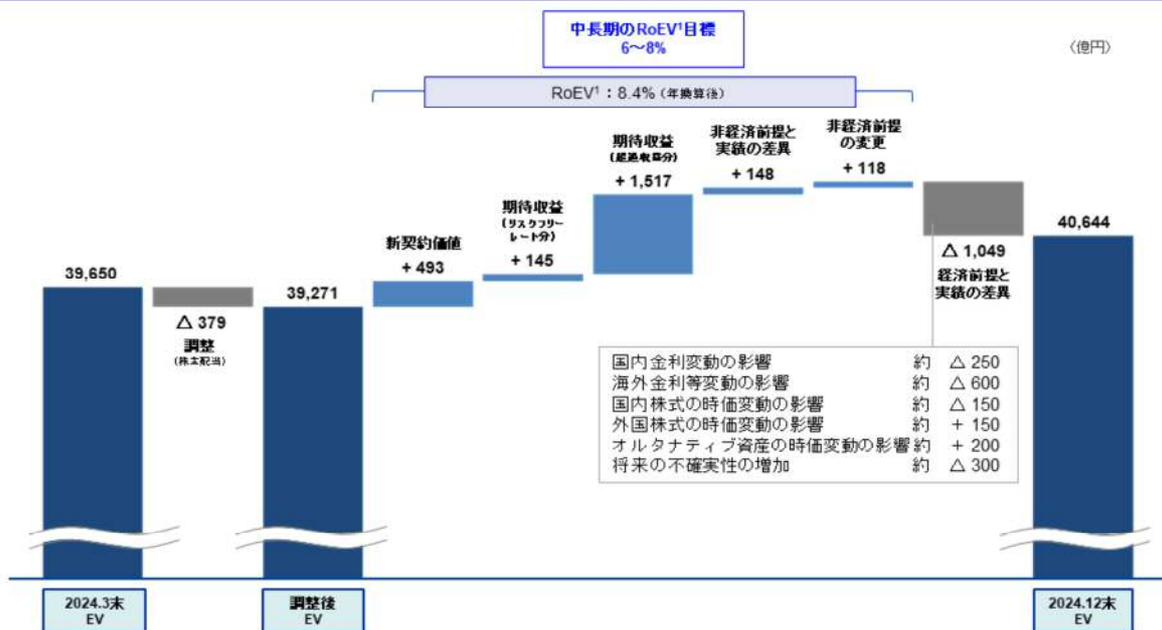
- 2024年12月末のEVは、新契約価値の増加等により、4兆644億円となった（前期末比+994億円）
- 新契約価値は、金利上昇および新契約の増加により、493億円となった（前年同期比+380億円）



1. 2024年4月から2024年12月までの新契約をベースに2024年9月末の経済前提を使用。条件付解約および種別による価値の増減分、ならびに更新契約を含む。
2. 新契約価値を将来の保険料収入の現在価値で除したもの
3. 第三者の検証を受けていない試算値

- EVの状況についてご説明します。
- 当期末のEVは4兆644億円となり、前期末から994億円増加しました。
- 修正純資産は、純利益による増加などにより、前期末比313億円増の2兆122億円となりました。
- 保有契約価値は、新契約価値や期待収益の寄与などにより、前期末比680億円増の2兆522億円となりました。
- 当期の新契約価値は、2024年9月末の経済前提を用いて算出しています。
- 新契約価値は、金利が上昇したことおよび新契約の増加により、前年同期比380億円増の493億円となりました。また、新契約マージンは2.9%となりました。
- なお、EVの変動要因について、次のページでご説明いたします。
- 13ページをご覧ください。

EVの変動要因



1. 分子はEVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除き、分母は「調整後EV」から大和アセットマネジメント株式会社への出資に係るのれんの残高345億円を除いて算出
注: 第三者の検証を受けていない試算値

- ここでは、EVの変動要因をお示ししています。
- 前期末からの主な変動は、新契約価値493億円増加、超過収益分の期待収益1,517億円増加、経済前提と実績の差異1,049億円減少となりました。
- 経済前提と実績の差異による減少の主な要因は、海外金利等変動の影響、将来の不確実性の増加などとなっています。
- 当期のEV成長率であるRoEVは年換算で8.4%となりました。RoEVは経済前提と実績の差異を除いたEVの変動により算出しており、また、分母となる調整後EVから大和アセットマネジメント株式会社への出資に係るのれんを控除して算出しています。
- なお、当期のEVおよび新契約価値については、第三者の検証を受けていない試算値であることにご留意ください。
- 14ページをご覧ください。

25年3月期 業績予想

連結業績予想

	25.3期 (修正後予想) ²	25.3期 3Q	進捗率
経常収益	61,300	43,346	70.7 %
経常利益	2,200	2,227	101.3 %
当期純利益 ¹	1,200	844	70.4 %
修正利益	1,420程度	1,063	74.9 %

<修正利益の定義 (25.3期導入)>

$$\text{修正利益} = \text{当期純利益} + \text{責任準備金の調整} + \text{のれん償却額}$$

- 25.3期より、新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整した修正利益を、株主還元原資として新たに導入
- 大和アセットマネジメント株式会社への出資に伴い、25.3期第3四半期よりののれんを認識。修正利益においては当該のれん償却額を足し戻すよう、定義を変更（詳細はP18を参照）



単体業績予想

	25.3期 (修正後予想) ²	25.3期 3Q	進捗率
基礎利益	2,200程度	1,625	73.9 %
順ざや ³	1,300程度	888	68.3 %

1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2024年11月14日に公表した業績予想修正を反映した値
3. 為替に係るヘッジコストを含む

<業績予想の前提条件 (修正後予想)>

- ヘッジコストは2024年9月末インプライドフォワードレートに沿って推移すると想定。
- 金利、為替および株価については、2024年9月末値での推移を想定（ドル/円 142.7円、日経平均株価 37,920円）
- 新契約件数（個人保険）は約94万件、消滅契約件数（個人保険）⁴は約178万件を想定
- 4. 消滅契約件数は、死亡、満期、解約、失効の合計。なお、簡易生命保険契約の保険を含む

- ここでは、修正後の業績予想に対する進捗をお示ししております。
- 当期純利益は、修正後の業績予想対比では70.4%の進捗となっているものの、4Qに株式の配当を見込んでおり、修正後予想のとおり1,200億円の着地を見込んでいます。
- 修正利益についても堅調に推移しており、修正後予想のとおり1,420億円程度の着地を見込んでいます。
- なお、経常利益については、2Qまでに投信の解約益を計上したこと等により高い進捗となっておりますが、4Qに公社債や外国債券の入替売買等によるキャピタル損の計上等を見込んでおり、修正後予想のとおり2,200億円の着地を見込んでいます。
- 15ページをご覧ください。

株主還元

- 中期経営計画期間中の株主還元方針に基づき、株主に対する利益の還元を実施。なお、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を行う
- 2025年3月期の配当については、1株当たり配当104円から変更なし
- 2025年3月期の利益に係る追加の株主還元策として、350億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定



- 最後に、株主還元についてご説明します。
- 中期経営計画期間における株主還元方針につきまして、これまでにお示した方針から変更はございません。
- なお、2025年3月期より、「修正利益」を導入し、当該利益を原資とした安定的な株主還元を行います。
- 昨年11月に公表いたしましたとおり、2025年3月期の利益に係る追加の株主還元策として、350億円を上限とした自己株式取得を実施することを決定しています。これにより、自己株式取得後の総還元性向は52.2%となることを見込んでいます。
- 2025年3月期の配当については、1株当たり配当104円から変更はございません。
- 今後も、当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけるとともに、経営の健全性を確保しつつ、安定的な株主への利益還元を行ってまいります。
- 決算のご説明は以上となります。
- また、以前よりご案内しておりますとおり、本資料の最終ページに、IRサイトに掲載している財務データのURLを記載しています。
- 必要に応じて、ご覧ください。
- 以上で説明を終わります。

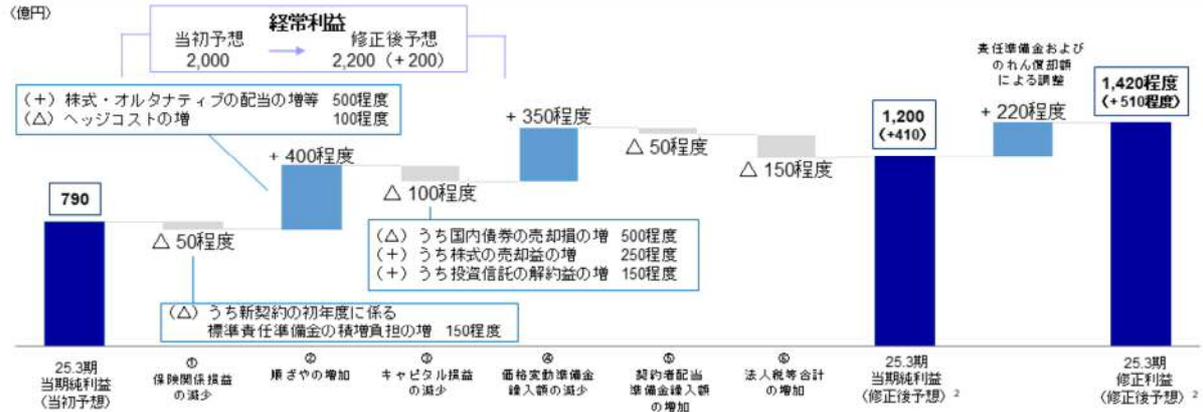
APPENDIX

【再掲】25年3月期 連結業績予想の修正（変動要因）

- 予想経常利益は、下記①から③の要因により、2,000億円から2,200億円に上方修正
- 予想当期純利益¹⁾は、上記要因に加え、④から⑥の要因により、790億円から1,200億円に上方修正
- 当期純利益に責任準備金およびのれん償却額による調整を実施した修正利益は、910億円程度から1,420億円程度に上方修正

【修正理由】

- ① 一時払終身保険販売を主とした、新契約の増加の影響による保険関係損益の減少
- ② 順ざやの増加
- ③ キャピタル損益の減少
- ④ 価格変動準備金繰入額の減少
- ⑤ 契約者配当準備金繰入額の増加
- ⑥ 法人税等合計の増加



1. 親会社株主に帰属する当期純利益
2. 2024年11月14日に公表した業績予想修正を反映した値

修正利益・修正ROEの定義の変更について

- 2024年5月15日に公表した大和アセットマネジメント株式会社への出資（第三者割当増資）について、2024年10月に払込手続きを完了。これに伴い、2025年3月期第3四半期決算よりのれんを認識
- 当社の本来の収益力を反映するため、のれん償却については調整を実施。具体的には、当期純利益で控除されているのれん償却額を足し戻す。また、修正ROEの分母からのれん未償却残高を控除
- 修正利益を原資とした安定的な株主還元を実施し、企業価値の向上を図る

修正利益および修正ROEの定義変更

New 2025年3月期 第3四半期決算

$$\begin{aligned}
 \text{修正利益} &= \text{当期純利益} + \text{初年度標準責任準備金負担}^1 + \text{のれん償却額} \\
 \text{修正ROE} &= \text{修正利益} \div \left[\text{株主資本}^{2,3} - \text{のれん未償却残高}^2 \right]
 \end{aligned}$$

< 参考：株主還元原資の定義変更 >

25.3期より、新契約の増加が短期的に当期純利益を押し下げる生命保険会社特有の影響を一部調整するため、新契約の初年度に係る標準責任準備金の積増負担（税引後）について加算調整した修正利益を、株主還元原資として新たに導入

大和アセットマネジメント株式会社への出資に伴い、
2025年3月期第3四半期よりのれんを認識
償却額：17億円/年、償却期間：20年

1. 税引後 2. 期中平均

3. その他有価証券評価差額金は主に旧区分に由来し、旧区分は契約者配当比率が高いこと、有価証券等の売却損益は価格変動準備金の繰入・戻入により修正利益に影響を与えないことを踏まえ、株主資本を分母に採用

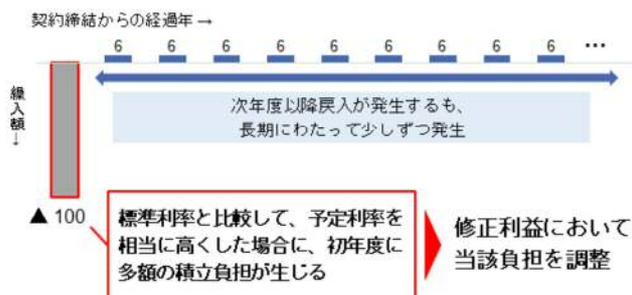
4. 「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする金額

(参考) 標準責任準備金負担に係る調整について

- 中期経営計画に掲げる取り組みの一環として、足許の金利上昇などの外部環境の変化も捉えながら貯蓄性商品の魅力を向上させ（予定利率の見直し）、お客さま数の維持・拡大につなげていくこととしている
- 標準利率と比較して、予定利率を相当に高くした場合、新契約の増加が初年度に係る標準責任準備金負担の増加を通じて連結当期純利益を押し下げる要因となるため、当該影響を調整し、安定的な株主還元を実施していく

一時払終身保険に係る標準責任準備金負担の推移（イメージ）

2024年1月～9月に締結した一時払終身保険について、初年度標準責任準備金負担を100とした場合、経過年別の繰入額または戻入額の推移（イメージ）は以下のとおり



25.3期3Qにおける標準責任準備金負担（税引前）¹

	2025年3月期 新契約	2024年3月期 新契約
平準払	△ 3 億円	△ 10 億円
一時払	△ 294 億円	+ 4 億円
合計	△ 298 億円	△ 6 億円

2025年3月期3Qの初年度標準責任準備金負担（修正利益においては税引後の金額を調整）

契約締結翌年度以降の戻入による影響は軽微

注 上図は、2024年1月～9月における一時払終身保険の標準利率（0.75%）および当社予定利率（0.95%）を前提として作成したイメージ図

1. 各年度に締結した新契約に係る、2025年3月期3Qにおける標準責任準備金負担（税引前）の金額。なお符号は繰入をマイナス、戻入をプラスとしている

(参考) 標準利率の算出方法と水準

- 標準利率の算出方法は下表のとおり

標準利率¹と当社予定利率

	標準利率 ^{2,3}	基準日および 適用日	利率の水準		当社予定利率 の現行水準
			2024年9月 以前	2024年10月 以降	
一時払 終身等	次のうち低い方 ・「10年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」と 「20年国債の流通利回りの過去3ヶ月の平均」の和半 ・「10年国債の流通利回りの過去1年の平均」と 「20年国債の流通利回りの過去1年の平均」の和半	基準日：1/1、4/1 7/1、10/1 適用日：基準日の 3か月後	0.75%	1.00%	0.95%
平準払 等	次のうち低い方 ・10年国債の応募者利回りの過去3年の平均 ・10年国債の応募者利回りの過去10年の平均	基準日：10/1 適用日：基準日の 翌年4/1	0.25%		0.50% 〔無配当契約〕 0.55%

1. 平成 8 年大蔵省告示 48 号に基づく責任準備金の積立利率
2. 上表の利率を基に、告示で定められた安全率係数を用いて算出したものが標準利率となる
3. 標準利率と、基準日時点で適用されている標準利率が、一時払商品については0.25%以上、平準払商品については0.50%以上乖離する場合、適用日以降の標準利率は、標準利率に最も近い0.25%の整数倍の利率に変更される

連結貸借対照表（要約）

連結貸借対照表（要約）

（億円）

	24.3末	24.12末	増減額
資産	608,558	604,718	△ 3,840
現金及び預貯金	11,573	14,534	2,961
金銭の信託	62,714	66,525	3,811
有価証券	476,938	474,359	△ 2,578
貸付金	32,813	27,648	△ 5,164
有形固定資産	1,369	1,415	46
無形固定資産	978	1,074	96
繰延税金資産	6,366	6,219	△ 147

	24.3末	24.12末	増減額
負債	574,601	569,820	△ 4,780
責任準備金	505,127	497,299	△ 7,828
うち危険準備金	17,253	17,037	△ 216
うち追加責任準備金	49,092	47,377	△ 1,715
社債	4,000	5,000	1,000
価格変動準備金	8,737	9,037	299
純資産	33,957	34,897	940
株主資本合計	16,220	16,686	465
資本金	5,000	5,000	-
資本剰余金	4,050	4,050	-
利益剰余金	7,179	7,644	464
自己株式	△ 9	△ 9	0
その他の包括利益 累計額合計 ¹	17,736	18,211	474

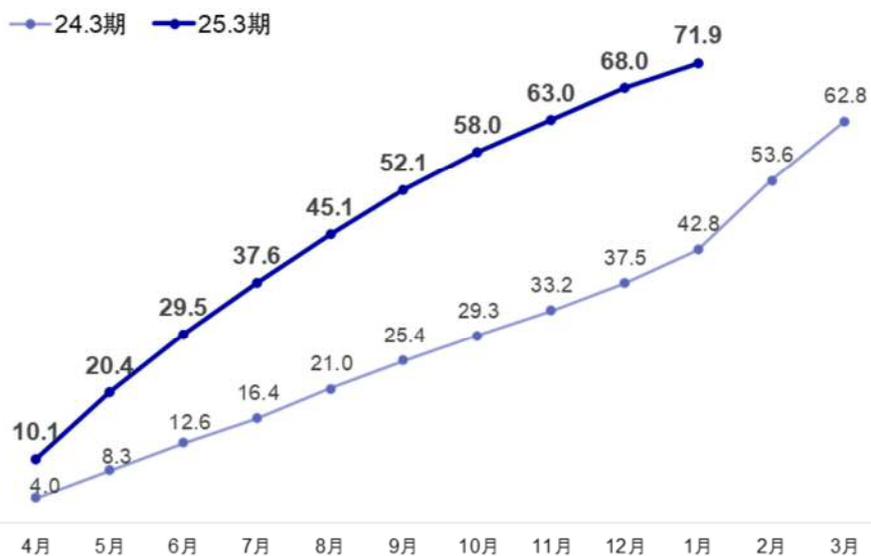
注：主な勘定科目を掲載

1. 24.12末において、「その他の包括利益累計額合計」のうち、旧区分に由来する金額は16,508億円

新契約件数の月次推移（年度累計値）

新契約件数¹（個人保険）年度累計値の推移

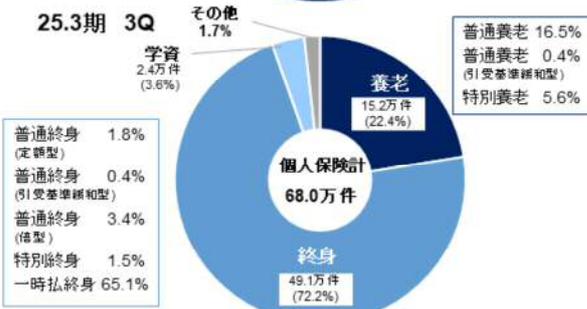
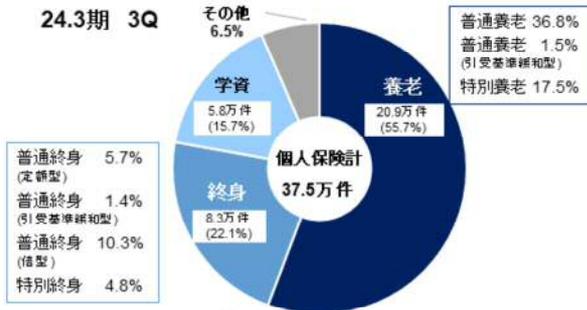
（万件）



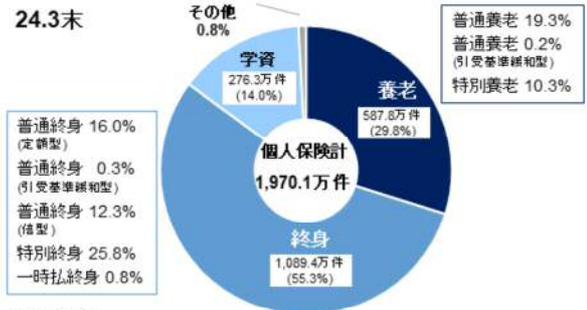
1. 新契約件数は、転換後契約を含み、更新契約を除いた数値

契約件数の商品別内訳

新契約件数（個人保険）

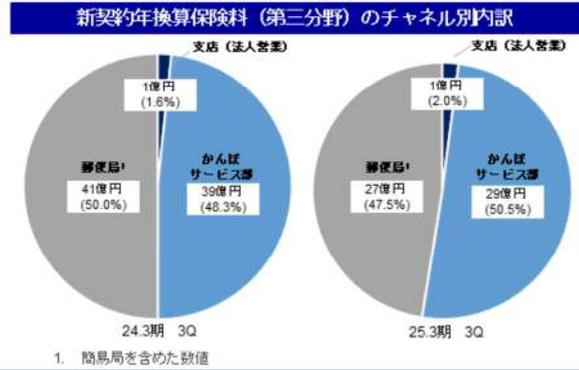
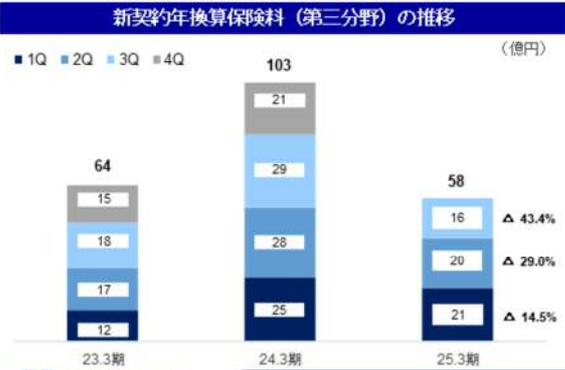
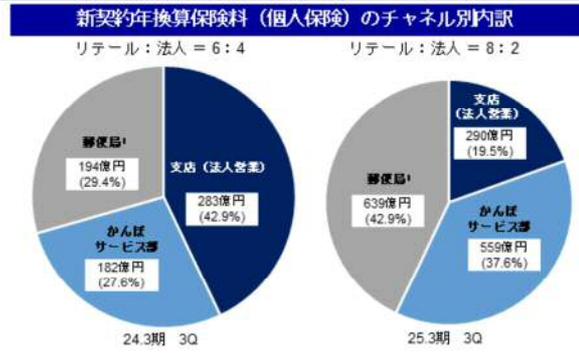


保有契約件数（個人保険）



注1：主な商品を掲載 注2：保有契約には簡易生命保険契約の保険を含む

新契約年換算保険料（四半期推移およびチャネル別内訳）



新契約年換算保険料の月次推移

新契約年換算保険料（個人保険）の推移



新契約年換算保険料（第三分野）の推移



新契約年換算保険料（個人保険）に占める第三分野¹⁾の推移

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
24.3期	9.7%	12.2%	11.1%	11.8%	13.4%	13.0%	12.6%	14.2%	15.3%	6.5%	3.5%	3.7%
25.3期	3.3%	3.4%	3.5%	3.6%	4.5%	4.3%	4.3%	4.6%	4.9%	-	-	-

1. 個人保険に係る第三分野のみを対象とする

利配収入およびキャピタル損益の状況

資産運用収益の内訳

(億円)

	24.3期 3Q	25.3期 3Q	(参考) 24.3期
資産運用収益	8,765	9,091	12,115
利息及び配当金等収入	6,519	6,542	8,652
預貯金利息	0	13	0
有価証券利息・配当金	5,976	6,084	7,937
公社債利息	5,164	5,068	6,854
株式配当金	64	80	119
外国証券利息配当金	627	555	815
その他	119	380	148
貸付金利息	97	93	129
機構貸付利息	370	293	483
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	74	57	100

キャピタル損益の内訳

(億円)

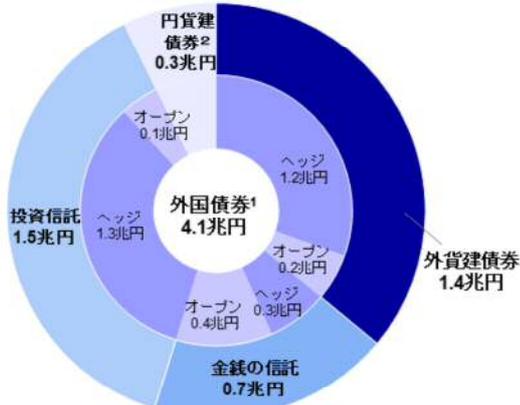
	24.3期 3Q	25.3期 3Q	(参考) 24.3期
キャピタル収益	2,883	3,292	4,276
金銭の信託運用益	1,317	1,498	1,814
有価証券売却益	791	842	1,511
公社債	21	108	221
株式	124	180	143
外国証券	646	553	1,145
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	135	206	135
その他キャピタル収益 ¹⁾	638	744	814
キャピタル費用	△ 2,818	△ 2,914	△ 4,175
金銭の信託運用損	-	-	-
有価証券売却損	△ 1,116	△ 1,341	△ 1,777
公社債	△ 265	△ 1,089	△ 573
株式	△ 37	△ 19	△ 44
外国証券	△ 814	△ 231	△ 1,158
その他の証券	-	-	-
有価証券評価損	△ 0	-	△ 0
金融派生商品費用	△ 723	△ 531	△ 958
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用 ²⁾	△ 977	△ 1,041	△ 1,439
キャピタル損益	65	378	100

注 24.3期決算より、利息および配当金等収入を連結ベースに変更

- 「その他キャピタル収益」には、為替に係るヘッジコスト、投資信託の解約益（金銭の信託で保有する投資信託の解約益を除く）に相当する額を計上
- 「その他キャピタル費用」には、金銭の信託に係るインカム・ゲインに相当する額を計上

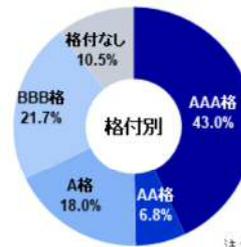
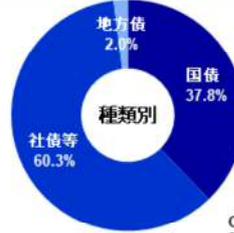
外国債券の投資状況（2024年12月末）

外国債券の内訳



1. 収益追求資産における外国債券（資料P7、28参照）
2. 通貨スワップを用いた繰延ヘッジ適用の外貨建債券を含む

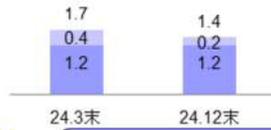
外貨建債券の投資状況



- 注 1: 発行体が外国籍の外貨建債券のみを計上
- 注 2: Moody'sによる発行体格付け評価を記載

外貨建債券残高の推移（前期末比）

(兆円) ■ オープン ■ ヘッジ



資産運用の状況〔資産構成〕

資産構成

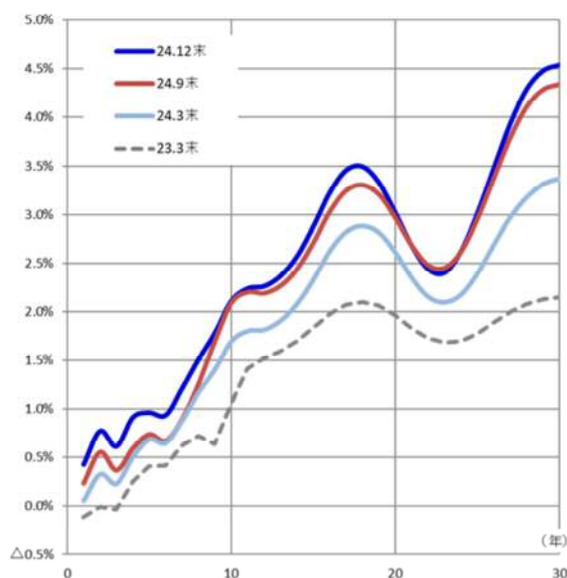
〈億円〉

	21.3末		22.3末		23.3末		24.3末		24.12末		対前期末 増減額
	金額	占率									
公社債	480,882	68.5%	465,635	69.3%	446,138	71.2%	426,442	70.1%	424,260	70.2%	△ 2,181
国債	373,456	53.2%	374,089	55.7%	371,146	59.2%	360,375	59.2%	361,837	59.8%	1,461
地方債	55,839	8.0%	44,626	6.6%	33,906	5.4%	26,239	4.3%	21,817	3.6%	△ 4,422
社債	51,585	7.4%	46,918	7.0%	41,085	6.6%	39,827	6.5%	40,606	6.7%	778
収益追求資産 ¹	111,812	15.9%	112,283	16.7%	98,304	15.7%	111,136	18.3%	113,933	18.8%	2,797
国内株式 ²	25,142	3.6%	26,145	3.9%	26,084	4.2%	35,907	5.9%	36,934	6.1%	1,026
外国株式 ²	4,895	0.7%	5,861	0.9%	5,345	0.9%	7,422	1.2%	8,428	1.4%	1,006
外国債券 ³	66,067	9.4%	62,799	9.3%	46,803	7.5%	43,882	7.2%	41,621	6.9%	△ 2,260
その他 ³	15,706	2.2%	17,477	2.6%	20,070	3.2%	23,923	3.9%	26,949	4.5%	3,025
うちオルタナティブ資産 ⁴	6,822	1.0%	9,149	1.4%	13,136	2.1%	16,694	2.7%	19,019	3.1%	2,425
貸付金	49,640	7.1%	42,519	6.3%	36,058	5.8%	32,813	5.4%	27,648	4.6%	△ 5,164
その他	59,394	8.5%	51,309	7.6%	46,372	7.4%	38,167	6.3%	38,875	6.4%	708
うち現預金・キャッシュ	14,650	2.1%	13,107	2.0%	14,765	2.4%	11,973	2.0%	14,834	2.5%	2,861
うち買現先勘定 ⁵	-	-	21,201	3.2%	13,847	2.2%	10,471	1.7%	8,065	1.3%	△ 2,406
うち債券貸借取引支払保証金 ⁵	25,850	3.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
総資産	701,729	100.0%	671,747	100.0%	626,873	100.0%	608,558	100.0%	604,718	100.0%	△ 3,840

1. 収益追求資産は、貸付対照表上「金銭の信託」および「有価証券」に計上している資産のうち、資産運用目的で保有する国内外の株式、外貨建債券、投資信託等を対象としている
2. 「国内株式」、「外国株式」および「外国債券」には、個別銘柄の株式・債券のほか、それぞれの資産のみを投資対象とする投資信託を含む
3. バンクローン、マルチアセット、オルタナティブ（不動産ファンド、プライベート・エクイティ、インフラ・エクイティ等）等
4. 2023年3月期より、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用により、市場における取引価格が存在しない投資信託について、基準価額を時価とみなし算定
5. 短期金融市場の取引において、現金担保し扱取引（勘定科目：債券貸借取引支払保証金）を新規先取引（勘定科目：買現先勘定）へ移行

金利（EVの前提条件）¹の変動

フォワード・レート（23.3-24.12）



1. 金利（EVの前提条件）は、財務省公表の国債の流通利回りを基に作成したフォワード・レートを使用

フォワード・レートの推移

	23.3末	24.3末 [㊦]	24.9末 [㊧]	24.12末 [㊨]
10年	1.056 %	1.698 %	2.093 %	2.114 %
20年	1.967 %	2.610 %	2.966 %	3.016 %
30年	2.153 %	3.374 %	4.337 %	4.539 %

注：EVおよび新契約価値の計算に用いた経済前提は以下のとおり
 2024年3月末EV：㊦
 2025年3月期3Qの新契約価値：㊧
 2024年12月末EV：㊨

新旧区分別 損益計算書（単体）

(億円)

	21.3期		22.3期		23.3期		24.3期		24.3期 3Q		25.3期 3Q	
	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分	新区分	旧区分
経常収益	35,918	31,946	34,621	29,921	35,807	28,059	33,833	33,623	25,903	19,719	28,445	19,230
保険料等収入	23,337	3,641	21,321	2,868	19,783	2,226	23,122	1,717	14,546	1,319	24,471	1,191
資産運用収益	4,484	6,736	4,606	6,886	4,885	6,708	4,331	7,798	3,278	5,502	3,620	5,471
その他経常収益	8,097	21,568	8,693	20,166	11,138	19,124	6,379	24,107	8,078	12,897	353	12,567
経常費用	33,293	31,122	32,153	28,832	35,335	27,354	33,226	32,604	25,377	18,984	27,552	17,904
保険金等支払金	29,254	29,406	28,317	27,175	29,526	25,353	28,211	29,574	21,582	17,033	19,774	15,518
責任準備金等繰入額	0	-	0	-	145	-	0	1	0	0	4,335	5
資産運用費用	595	117	565	133	2,078	390	1,476	1,351	1,184	725	931	1,054
事業費	2,754	1,266	2,630	1,215	3,066	1,375	2,986	1,398	2,190	1,029	2,086	1,069
その他経常費用	689	332	640	307	518	236	550	279	420	195	424	256
経常利益	2,625	824	2,467	1,089	471	704	607	1,018	525	734	893	1,325
特別損益 ¹	△ 236	△ 231	△ 223	△ 400	984	△ 161	546	△ 386	435	△ 279	160	△ 461
契約者配当準備金繰入額	187	467	182	548	183	436	90	468	121	360	67	662
税引前当期純利益	2,202	126	2,061	140	1,272	106	1,063	162	839	94	986	202
法人税等合計	611	60	573	49	364	36	287	53	242	30	287	59
当期純利益（又は当期純損失）	1,590	65	1,487	91	908	69	776	109	597	63	698	142

注1：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値、「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

注2：一部の勘定科目について、かんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた際に、「新区分」の実績がマイナスとなる場合、調整を実施していることから、「旧区分」と「新区分」の合計はかんぽ生命全体の数値と一致しない

1. 特別損益には「価格変動準備金繰入額」、「価格変動準備金戻入額」を含む

新旧区分別実績（単体）

		21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	24.3期 3Q	25.3期 3Q
総資産	百万円	70,173,857	67,174,848	62,685,230	60,857,090	60,985,322	60,471,868
旧区分		37,815,270	35,929,138	33,692,133	32,404,929	32,613,119	30,914,715
新区分		32,358,586	31,245,710	28,993,096	28,452,160	28,372,202	29,557,152
保有契約件数	千件	24,837	22,802	20,987	19,701	19,913	19,114
旧区分（保険）		8,944	8,061	7,265	6,605	6,777	6,173
新区分（個人保険）		15,893	14,740	13,722	13,095	13,136	12,940
新契約件数（個人保険）	千件	124	173	314	628	375	680
消滅契約件数¹	千件	2,357	2,209	2,128	1,915	1,449	1,267
旧区分（保険）		962	882	796	659	488	431
新区分（個人保険）		1,394	1,326	1,332	1,255	961	835
危険準備金繰入額²	百万円	△ 186,023	79,651	10,883	23,457	50,265	△ 21,631
旧区分		△ 191,014	73,581	56,976	23,462	50,830	△ 24,486
新区分		4,991	6,069	△ 46,093	△ 4	△ 565	2,854
価格変動準備金繰入額²	百万円	46,477	67,789	△ 82,645	△ 16,161	△ 15,625	29,989
旧区分		23,121	40,045	16,140	38,686	27,992	46,160
新区分		23,355	27,743	△ 98,786	△ 54,848	△ 43,617	△ 16,171
追加責任準備金繰入額²	百万円	27,652	△ 239,366	△ 245,641	△ 463,738	△ 176,332	△ 171,518
旧区分		30,553	△ 236,996	△ 243,835	△ 462,467	△ 175,333	△ 170,859
新区分		△ 2,901	△ 2,369	△ 1,806	△ 1,271	△ 998	△ 658

注：「旧区分」は簡易生命保険契約区分を源泉とする数値。「新区分」はかんぽ生命全体から「旧区分」を差し引いた数値

1. 2024年3月期より、「消滅契約件数」の定義を「死亡、満期、解約、失効の合計」から、「死亡、満期、解約、失効、その他の減少（主に解除、無効、取消の合計）の合計」に変更。本資料中の21.3期以降の消滅契約件数は変更後の定義に基づく数値を記載

2. 符号がプラスの場合は繰入を、マイナス（△）の場合は繰入を示す

主要業績の推移（連結）

	(億円)					
	21.3期	22.3期	23.3期	24.3期	24.3期 3Q	25.3期 3Q
保険料等収入	26,979	24,189	22,009	24,840	15,865	25,662
事業費等 ¹	5,035	4,790	5,197	5,216	3,830	3,834
経常利益	3,457	3,561	1,175	1,611	1,254	2,227
契約者配当準備金繰入額	654	731	620	558	481	730
当期純利益	1,661	1,580	976	870	651	844
修正利益	-	-	-	976	655	1,063
純資産	28,414	24,210	23,753	33,957	28,690	34,897
総資産	701,729	671,747	626,873	608,558	609,857	604,718
自己資本利益率（ROE）	7.0%	6.0%	4.1%	3.0%	-	-
RoEV ²	5.0%	4.0%	3.1%	7.6%	6.2%	8.4%
株主配当	427	359	355	360	180	199
自己株取得額	3,588 ³	349 ⁴	-	-	-	-
総還元性向	241.8%	44.9%	36.4%	41.4%	-	-
EV	40,262	36,189	34,638	39,650	37,139	40,644
新契約価値	△ 127	△ 115	△ 74	208	112	493
基礎利益（単体） ⁵	4,219	4,297	1,923	2,240	1,697	1,625
保険関係損益	3,456	2,964	982	1,321	1,168	736
順ざや（利差益） ⁵	763	1,333	940	918	529	888

1. 事業費とその他経常費用の合計

2. 分子はEVの変動要因から「経済前提と実績の差異」を除く

3. 2021年5月に実施

4. 2022年8月から2023年3月に実施

5. 2023年3月期より基礎利益の計算方法について一部改正がなされており、本資料中の基礎利益（単体）および順ざや（利差益）は、21.3期と22.3期以降において異なる計算方法により算出

<ご案内>

各種財務データ（Excelファイル）につきましては、当社IRサイト（株主・投資家のみなさまへ）に掲載しております。

■ 業績・財務データのページ

<https://www.jp-life.japanpost.jp/IR/finance/data.html>

貸借対照表および損益計算書のほか、2025年3月期第2四半期より、本資料に記載の主要な業績・財務データ（修正利益、基礎利益、契約業績、EV等）をExcelファイルに追加しております。

<免責事項>

本資料は、当社およびその連結子会社の企業情報等の提供のために作成されたものであり、国内外を問わず、日本郵政グループ各社の発行する株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、予想と異なる可能性があることにご留意ください。